



英靈にこたえる会  
102-0073 東京都千代田区  
九段北 3-1-1  
靖国神社遊就館内  
電話・FAX  
03-3261-7415  
郵便振替 00120-7-160184

# 英靈に恥じない日本へ

英靈にこたえる会 副会長  
国家基本問題研究所 理事長  
**櫻井 よしこ**

## 利他の心

日本社会で起きるさまざまな出来事を見る  
とき、英靈の皆さん方はどんな思いで祖国日  
本を見守っていらつしやるかと考える。

武漢ウイルスが世界に広がり、変異してよ  
り厄介なウイルス株が生れた。各国共に力を  
尽くしてウイルスと戦っているとき、日本国



政府だけは国民  
の行動を縛る命  
令権がない。ウ  
イルスを克服す  
るには、国民全

員が自らを律しなければならぬ。にも関わ  
らず、すべて政府が悪いのかのような論評が飛  
び交うのは無責任というものである。とりわ  
け若者世代は、たとえ感染しても症状が軽い  
という考え方からか、出歩き、酒を飲むこと  
を止めない人々が少なくない。ここで発揮す  
べきは利他の心であろう。感染を避け、他者  
に感染を広げるのを回避するのは自分のため  
でもあり、他者のためでもある。今こそ、日  
本人が本来の美德として備えていた利他の精  
神を発揮して、この難局を乗り越えるときだ。  
そうして初めて、英靈の皆さん方たちがその

命を犠牲にして守って下さった日本国の一員  
としての名分も立つ。

## 日本よ変われ!

敗戦後の日本は必ずしも英靈の前で胸を  
張って「立派に生きています」とは言えない  
国だった。憲法を読めば思わず恥入る。戦後  
ずっと米国に頼りきりで、自立することもで  
きずに来た。しかし、いま、戦後の世界情勢  
が大転換している。「日本よ、変われ！」とい  
う声で満ちている。わが国はいま、大きな変  
化の好機を与えられているのだ。

自由民主党機関紙の「自由民主」が6月22  
日付で高らかに謳い上げていた。「国際秩序を  
リードしたい」と。菅義偉首相が6月の先進  
七カ国首脳会議(G7サミット)で発した言葉  
である。

菅首相の決意表明は実に画期的だった。そ

新たな国立の戦歿者追悼施設は、  
心ある多くの国民の声と力を  
結集して、断固阻止しましょう。

のとおりに行うれば、日本は戦後レジームから脱し、自立したまともな国になれる。首相は戦後体制の負の遺産を払拭した大宰相として名を残すに違いない。

日本国再生のこの絶好の機会は、日本国が努力して獲得したもので決してない。むしろ日本国自身は何もせず、ただ米国に頼りきりで浮遊しているかのような状況が続けていたにすぎない。そこに後述するような世界情勢の大ドンデン返しが起き、日本蘇りの好機が与えられたにすぎない。

この歴史的転換を鷲掴みにして大空に飛翔する政治感覚の有無こそがこれからの日本の命運を決定する。首相以下、わが国の政治家たちにそうした意識、認識があるか否かが問われているのである。とりわけ長年の自民党の公約である憲法改正をやり遂げなければならぬ、日本を自国を自力で守る普通の国にするとの信念が、首相にあれば、一世紀に一度といつてよいこの好機を生かすことができ。全て菅首相の信念にかかっている。

首相が G7 サミットや日米首脳会談などで

発した言葉を正面から受けとめれば、そこには尋常ならざる鋭さと深さがある。6月11日、英国南西部の町、コーンウォールで開催された G7 サミットの閉幕後、首相は現地で短時間の記者会見に臨んだ。そこで首相は、初参加のサミットだったが率直に意見交換ができた、議論の成果を確実に共同宣言に反映できたと控え目ながら誇らしく、次のように語った。

「具体的には、新型コロナウイルス、気候変動、更には経済回復、そして権威主義との競争。国際社会が直面する中であって、普遍的価値を共有している G7 として、これからの国際秩序をリードしてまいりたいと思っています」

「権威主義との競争」とは、一党独裁の習近平体制と対峙するという意味であろう。「権威主義国」には無論ロシアも北朝鮮も入るが、ここで首相が意味したのは、G7 サミットの共同宣言で明確に打ち出された中国の脅威との闘いだと見るべきだ。中国に物を言えない日本国だが、首相は国際社会に向けて中国の権威主義を容認しないと明言した。その上で首相はこう決め打ちした。

「これからの国際秩序をリードしてまいりたい」。

なんと自負に満ちた言葉か。自民党機関紙が誇らし気に一面トップの見出しに掲げたのも頷ける。

東京五輪についても G7 サミットの共同声明はその結語部分で、「コロナウイルスを克服した全世界的結束のシンボルとして、安心安全な東京五輪・パラリンピック支持を繰り返し強調する」と明記した。首相は確かな手応えを感じたに違いない、帰国後の表情はサミット前と較べて明らかに明るい安定感を醸し出していた。

## 米国の大西洋戦略の変化

コーンウォールサミットの最大の焦点は米国が再び大国として世界を牽引していく決意を明らかにしたこと、力をつける余り世界を「中華帝国」の価値観にひれ伏させようとする中国に抑止力を働かせるために G7 諸国の結束を実現できるかの二点だった。バイデン大統領は右の二つの目的を達成するために、

G7サミットに先立つて英国首相ジョンソン氏と会談し、「新大西洋憲章」を発表した。戦略論の大家、田久保忠衛氏はこの新大西洋憲章の重要性にこそ着目すべきだと強調する。

八〇年前の一九四一年八月、米英両国を代表してフランクリン・ルーズベルト大統領とウィンストン・チャーチル首相が大西洋上で

会談し、大西洋憲章を発表した。同憲章は「両国ハ領土的其ノ他ノ増大ヲ求めス」に始まる第一条から、「『ナチ』ノ暴虐ノ最終的破壊ノ後」、米英両国は全ての国の国民に対し、自国内で安全に暮らせるよう平和を確立するとして第六条、「両国ハ一層広汎ニシテ永久的ナル一般的安全保障制度ノ確立ニ至ル迄ハ斯（か）カ（ル）国ノ武装解除ハ不可欠ノモノナリト信ス」とした最後の条文まで、八項目にわたる。

必ず武装解除しなければならない「スル国」とは、ドイツ、イタリアと日本だった。前述したように大西洋憲章にはナチスの固有名詞が登場する。ナチスドイツの暴虐を最終的に破壊して、平和な世界を築くと誓っている。日米戦争はまだ始まっていなかったために、

「日本」の名前は登場しないが、四一年八月時点では米英は日本を最終的段階まで追い詰めており、日米戦争はもはや回避不可能の段階に来ていた。米英はアジアの雄であった日本を許容できない敵国と位置づけ、完膚なきまでに叩きのめすと決意していた。

米英が日本もターゲットにして謳い上げた大西洋憲章から八〇年が過ぎて、いま両国は新たな大西洋憲章を打ち出したわけだ。八〇年前と同じく民主主義の価値観に基づいた公正な世界の実現を目指すものである。だが八〇年前と異なるのは、敵と見做す対象国が日独伊から中国に移ったことだ。八〇年という長い時間が過ぎて、陣営がガラリと入れ変わったのである。

新大西洋憲章第一条は「基本的価値観、民主主義の機構、開かれた社会を守る決意を固めた」という文章から始まる。そうした価値観こそが、「我々の国家及び同盟国の力を増進する」とし、そのために「透明性、法治の擁護、市民社会と独立したメディアの支持」を強調し、「不正義と不平等に抗い、全ての個人が生

まれながらに有する価値と人権を守る」と誓約している。これを読むだけで、同条項に盛り込まれている価値観の全てに逆行する中国共産党政権が標的であることが見てとれる。本当に国際社会は確たる形で変わりつつあるのだ。

八〇年前の大西洋憲章の精神は第二次世界大戦後の秩序作りの基本となった。国際連合、世界貿易機関（WTO）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、北大西洋条約機構（NATO）などである。これら国際秩序の基盤となった価値観、それを体現する国際機関の在り方を根本から変えようとしているのが中国共産党である。だからこそ米英は明確に中国をはじめとする権威主義の国々、一党独裁のファシスト国家を自陣営の対立軸としてとらえ、闘おうとしているのである。

かつて敵として叩きのめされた日本は、今米英と中国の対立の構図に米英側の主要な味方勢力として位置づけられたのである。日本は米英と共に我々が共有する価値観を支える役割を期待されている。米国にとって比類な

く重要な欧州におけるパートナーは「特別な関係」の英国だが、アジアにおけるパートナーは特別な関係には達していないものの、同盟国である日本だという構図だ。流れが大きく変わったのである。

戦後ずっと、とりわけニクソン大統領の中国接近以来、米国は日本よりも中国を重視してきたといつてよい。マイケル・ピルズベリー氏の世界的ベストセラー、『中国・2049』に詳細に書かれているように、米国は日本よりも中国を信頼してきたというのがより真実に近いだろう。しかしいま、そうした状況が見事に反転したのである。その点を日本国が十分に認識することが大事なのだ。米国はどのような視点で日本を見始めているのか。どのような役割を期待しているのかを識り、一連の変化をわが国の国益につなげるために全力を尽す時期である。



## 新たな日米同盟

改めて日米間で起きたことを振り返ってみよう。4月16日、バイデン大統領は就任後初の対面での首脳会談に日本の菅首相を招いた。

「日本の」と強調するのは、中国を主たる脅威と位置づける米戦略から見て、日本の持つ地政学上の重みは計りしれないからである。また、アジアにおいて日本の持つ経済力も軍事力も他国が代替できるものではないからである。日本の強みがここにある。それを日本人自身がはつきりと認識できれば、その強みを日本とアジアの為に活用できる。だからこそいま、己れを知り、はつきりした自画像を心に刻まなければならぬのである。そしてそれこそが英霊の心に応える道のひとつである。

この日米首脳会談を受けて行われた記者会見で菅首相は語っているのである。

「インド太平洋地域と世界全体の平和と繁栄に対して中国が及ぼす影響について真剣に議論した。東シナ海や南シナ海における、力による現状変更の試み、地域の他者に対する威

圧に反対することも一致しました」「私から、日本の防衛力強化への決意を述べ」、「台湾海峡の平和と安定の重要性について、今回改めて確認しました」と。

さらに「この声明は、今後の日米同盟の羅針盤となる」とつけ加えた。

一連の発言を私は少なからぬ驚きをもって受けとめた。かつて菅首相が安全保障問題や国際的戦略論、憲法改正につながる大枠の構想を語るのを聞いたことがなかったからだ。従ってどのような首相談話が出てくるのか、予想しかねていた。しかし、不安は吹き飛び、私は首相発言の重さを胸に刻んだ。米国における首相発言はまだある。首脳会談の後、首相は米国の有力シンクタンク、国際戦略問題研究所(CSIS)主催のオンラインセミナーで講演してさらに明確に語ったのである。

中国が近年、政治・経済面に加え軍事面でも影響力を急速に高め、東シナ海・南シナ海などにおける一方的な現状変更の試みを継続中だとしたうえで、「私は、主権に関する事項、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値

について、譲歩する考えはありません。中国が惹起する様々な懸案については、中国側の具体的な行動を強く求めていきます」

立派な決意表明だ。バイデン大統領と交わした首脳同士の対話が日本が担うべき責任を改めて心に刻むきっかけとなったのだろうか。中国に向けて、普遍的価値観については譲歩しないと断じた首相の言葉こそ、国民が聞きたいと欲する言葉である。国民の多くは明確さを欠く日本の対中外交に、中国への阿りを感じて危惧している。外交は阿りではない。中国に物を言えない関係からは日本の価値観にふさわしい成果は生まれないと、国民は疾うの昔から解っている。



CSISでの講演で首相はこうも語っている。

「国民の命と平和な暮らしを守り抜くべく、我が国自身による努力を重ね、対応力を高めていく。米国との間で抑止力と対処力を一層強化していく」「日米同盟を更なる高みに引き上げていく。これは私の重要な責務である」

日米間の一連の合意は真に日本の価値観に合致し、国益に資する。その日本に信を置いて米国は日本を対中抑止力構築の、恐らく最重要の柱と位置づけて、新たな体制作りをしているのである。新大西洋憲章の欧州におけるパートナーが英国、アジアにおけるそれまさに日本である。

### 台湾・尖閣を守れ！

G7サミット、米国首脳会談、さらにその前に行われた日米安全保障会議委員会、いわゆる「2+2」の一連の会議の中で最重要事項のひとつが「台湾海峡の平和と安定の重要性」で合意したことである。米国のみならず、G7諸国と共に台湾海峡の平和と安定の重要性で合意したことは、台湾の平和と安定を守

ると誓約したことである。わが国最西端の国境の島、与那国から台湾はわずか110キロだ。軍事的に見て、台湾有事は即日本有事である。台湾海峡の有事も不安定も日本自身の問題であり、決して隣国の他人事ではない。首相は明確な言葉で台湾海峡に言及したが、その発言は台湾問題の核心をついたものであり、この上なく正しいのである。

だが、この誓約は重い責任を伴う。憲法改正さえできていない日本にとって、その責任を果たすことは可能なのか。台湾も尖閣も、今のままで日本は守れるのか。

わが国の領土、尖閣諸島は風前の灯である。二〇二〇年、中国艦船は333日間、尖閣の接続水域及び領海に侵入し続けた。中国は今年2月1日に海警法を改正し、海警は正式に人民解放軍海軍の一翼を担う軍事組織となった。それに対してわが国は海上保安庁法二五条の改正もできていない。その結果、現場で何が起きているのか。

いま尖閣の海に行くと、島に一番近い所に中国の艦船が陣取っている日がある。その外

側に海保の巡視船、さらにその外側に八重山漁協などに所属する漁船がいるのである。かつては常に島に最も近い海域に漁船がいて、その外側に海保がいて、さらにその外側に中国船がいた。いま、それが日によって真逆になる。尖閣の海は、明確に中国に制圧されつつあると言つて間違いないだろう。

政府はそのことを認めない。認めれば世論は沸騰し、対策を取らざるを得なくなるからだ。こんな状況を許しておく一方で、国民には尖閣諸島の施政権は日本政府が握っていると説明するのは国民と国家に対する背信である。

日本政府は一〇年以上も中国艦船の尖閣の海への侵入に対して、壊れたテープレコーダーのように「遺憾の意を表明」するだけだった。中国政府が海警法改正で軍隊となった海警を尖閣に配備したときも、日本政府は対策をとらなかつた。

日本の専守防衛は中国のみならず、世界が物笑いのネタにしていると私たちは心得ておきたい。現実離れた専守防衛という受け身

の姿勢を笑いながら、中国はここぞとばかりにつけ入るのである。こんなだらしない国にするために英霊達は命を捧げたわけでないだろう。心の底から申し訳なく思うものだ。

### 戦略思想を転換せよ

だから、いま、日本は発想を大転換させなければならぬ。守勢から攻勢への転換である。何よりもまず、専守防衛の概念を捨て去ることだ。中国はこちらが譲れば必ず出てくる。そのお定まりの行動様式の罠に、私たちははまってはならない。自国の国民と領土は必ず自力で守ると決意し、そのために攻勢に転ずるのだ。

中国やロシアが配備した極超音速滑空ミサイルをきつかけに議論が始まった敵基地攻撃能力の保有を決断することも日本の防衛力強化に欠かせない。イーリス・アシオアの配備がなくなったことで安倍首相は二〇二〇年九月、抑止力強化のため、ミサイル阻止に関する新たな安全保障政策について「二〇二〇年末までにあるべき方策を示す」と語り、敵基地攻撃能力保有の件を菅首相に託した。菅首相

相はこの点については全く手を打っていない。日本という大国が受け身の防衛姿勢を続けていてよいのかと、問わなければならない。積極的に自衛する姿勢に転ずることで、東アジアの安定に大きく貢献できることを認識したい。

もうひとつすべきことは防衛予算の大幅増である。中国の脅威の高まりに対応するのに充分意味のある上げ幅を確保することが菅首相の責任である。国際比較でいえば、国防費の対GDP比は米が305%、英国が171%、韓国は243%で、日本が66%だ。防衛費が韓国に抜かれつつある。こんな日本ではいはずがないだろう。

自衛隊への研究開発費も思い切つてふやして技術を磨かせることも大事だ。技術はいまや軍民両用だ。国内の軍事産業を育てて民生にも貢献する。

その上で、米国との協調をさらに深め、英仏独豪印の諸国とさらなる協力・相互扶助関係を深めればよい。日本は全世界から歓迎されるはずだ。

## 人権は武器よりも強い

もう一点、日米会談でもG7サミットでも重視されたのは人権問題である。中国政府のウイグル人弾圧を、許し難い人権侵害だとしてらえるのは新大西憲章も同様だ。人権重視の概念は今や世界政治の根幹をなし、人権は武器よりも強い力で国際政治を揺り動かす。

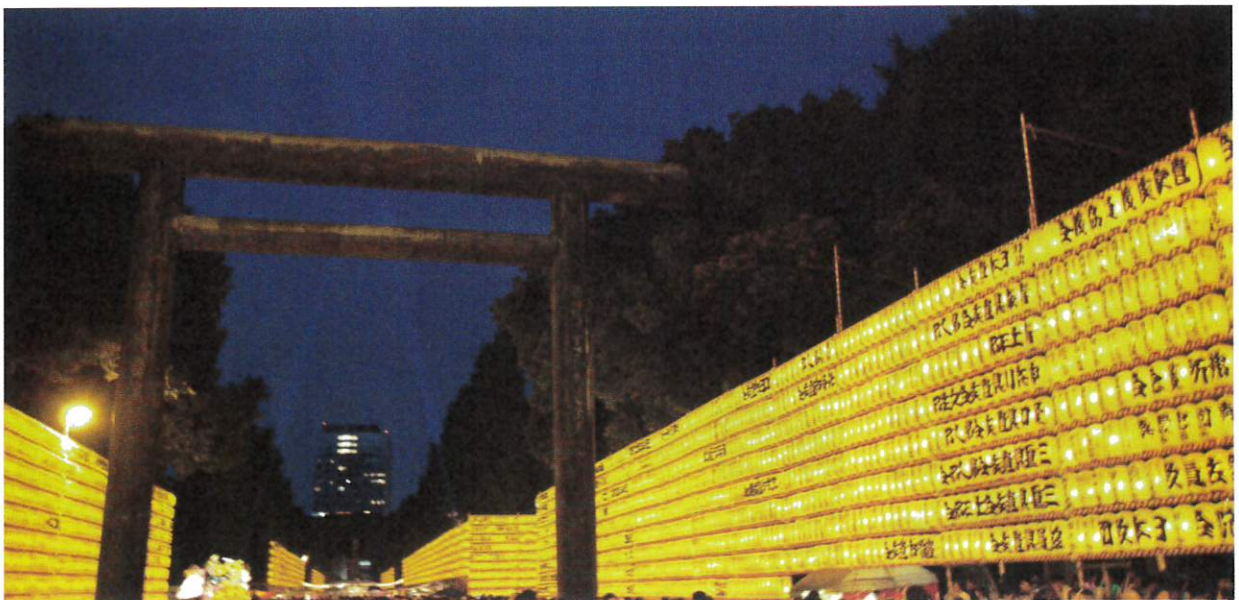
わが国の人権重視の精神は、まだ「人権」という言葉さえ生れていなかった七世紀初頭の一七条の憲法のときにすでに生れていた。民の為の政治をせよと説いた聖徳太子の教え以来、わが国は一人一人を大切にする穏やかな文明を育ててきた。日本の国柄を大事にするためにも中国の人権弾圧にどの国よりも先に意義を唱えるべきである。

だが、この点について、日本は行政府も立法府も何ら発言していない。中国への制裁もできていない。立法府で散々議論された対中非難決議案は中国の国名さえ入っていない代物だったが、これさえも採択されなかった。公明党の山口那津男代表が慎重姿勢を貫き、

二階俊博自民党幹事長が山口氏の反対論を受け入れた結果である。「人権尊重と平和」を標榜する公明党は党の基本理念を守るより、中国への配慮を優先したのである。

聖徳太子以来の日本の国柄である人権擁護を菅首相は国際公約として口にした。日本が価値観の旗を立てることを忘れては菅首相の国際公約が泣く。菅首相はこの点において自公両党に強い指導力を発揮しなければ、国際公約に反くことになる。首相はこのことを心して中国に向き合うのがよい。

世界と日本の大転機に首相となったことの宿命的な意味を首相自身が自覚して力を発揮すべきである。首相の有言実行の先に、日本の価値観の確立、さらには憲法改正への道が切り開かれる。英霊はそうした道を日本国がの歩むことを、静かに、おごそかに見守って下さっているはずだ。



# 靖國 國 カ レ ン ダ ー

英霊にこたえる

一億国民のこころを結集しよう

明治天皇御製  
いかならむ  
事にあひても  
たわまは  
わがしきしまの  
大和だましひ

御題「実」  
人々の  
願ひと努力が  
実を結ぶ  
平しげき世の  
到るを祈る

皇后陛下御歌  
感徳の  
秋まりゆくを  
ひた懸ひ  
出で立つ國に  
悔の實ををし

皇嗣殿下  
夏の日に  
咲きぬける  
朝の花  
まりの秋へど  
明るみてる

皇嗣妃殿下  
特懸に  
花梨の香の  
あまき香は  
身に沁みどほる

靖國  
令和4年

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31					

英霊にこたえる会

▲これは縮小版です。原寸は縦50×横35cmです。

- 靖國神社への総理・閣僚の公式参拝を定着させましょう
- 「靖國神社は、我が国の戦歿者追悼の中心的施設である」  
国家、国民がこぞって戦歿者英霊に感謝の誠を捧げましょう
- 英霊顕彰の国民運動の輪をひろげましょう

「靖國カレンダー」を一家に一部掲げましょう

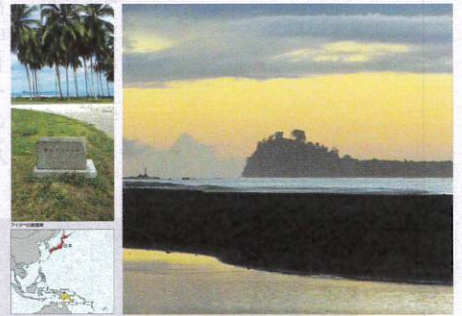
※令和3年版より、中綴じタイプのカレンダーに変わりました。



1-2月 靖國神社新年祭



3-4月 御祭神22,000余柱・松江護國神社



5-6月 アイタペ（バブアニューギニア）



7-8月 平成22年靖國神社みたままつり  
(コロナ禍のため令和2年は中止)



9-10月 御祭神35,700余柱・岩手護國神社



11-12月 佐賀県唐津市柏崎の厳島神社

※カレンダーの絵柄については、多少変更する場合がございます。